

横浜市景況・経営動向調査 第 32 回

横浜市経済局 2000年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成12年3月）

第32回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 927社
回収数316社（回収率：34.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (41)	16 (49)	100 (259)	13 (59)	143 (408)
非製造業	29 (60)	75 (193)	40 (164)	29 (102)	173 (519)
合計	43 (101)	91 (242)	140 (423)	42 (161)	316 (927)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業







中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成12年3月実施

業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	繊維・衣服等は消費・需要の低迷により生産・売上が減少しており、各企業は経費削減努力によりかろうじて利益を確保している。このようななか、スカーフは、春先から秋にかけて流行すると見られており、需要改善の期待がもたれている。また、学生服・企業制服製造企業は、少子化の影響が多少あるが、安定した売上を維持している。	
2. 鉄鋼・金属等	今期（平成12年1月～3月）のBSI値は 27.6と横ばいに推移した。IT産業や新規の産業分野と取引している企業の景況感が良いが、建設関連企業と取引している企業のそれは著しくなく、取り扱う分野により業況に差が出てきている。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	
3. 一般機械	今期（平成12年1月～3月）のBSI値は、40.0と前期（平成11年10月～12月）に比べて11.8ポイント改善した。自動車関連は依然低迷しているが、IT関連やデジタル家電は好調である。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	
4. 電機・精密等	携帯を中心とした通信関係が引き続き伸びており、新しい機能やコンテンツが次々に開発され、ハード、ソフトともに市場が急速に拡大している。通信以外の電気・電子需要も緩やかに回復している。これらを反映して、今期（平成12年1月～3月）のBSI値は 4.8と前期（平成11年10月～12月）に比べて19.0ポイント改善した。競争は厳しいものの今後もBSI値は改善予想となっている。	
5. 輸送用機械	今期（平成12年1月～3月）のBSI値は 44.5と前期（平成11年10月～12月）に比べて5.5ポイント改善した。しかし、軽自動車が善戦しているものの、小型乗用車が落ち込み、主要メーカーは軒並み前年実績を下回っている。今後も厳しい状況が続くと予想されている。	
6. 建設業	受注工事の低迷が続き、今期（平成12年1月～3月期）のBSI値は 44.0と、前期（平成11年10月～12月期）からほぼ横ばいに推移した。住宅減税措置打ち切りの際の反動減や、大店立地法の影響で出店を控える流通業者が増えるのではないかとといった不透明な部分が依然多く、今後も厳しい状況が続くと予想されている。	
7. 運輸・倉庫業	今期（平成12年1月～3月期）のBSI値は 13.7と、前期（平成11年10月～12月期）に比べて21.0ポイント改善した。運輸業は、貨物量の増加により売上高が増加している企業もあるが、競争激化により厳しい経営状況にある。また、インターネットなどの通販の配送による貨物量の増加に期待を寄せている。倉庫業も、依然厳しい水準であるが、若干良くなってきている。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	
8. 卸売業	今期（平成12年1月～3月期）のBSI値は 27.2で、前期（平成11年10月～12月期）に比べて22.8ポイント改善した。大企業の事業拡大や他産業の参入に伴い、中堅企業は大企業との合併により、中小企業は独自性の発揮により生き残りをかけている。今後の予想はプラスに転じる予想となっている。	

業種	景況・見通し	動向
9. 小売業	今期(平成12年1月～3月期)のBSI値は52.8と、前期(平成11年10月～12月)に比べて9.7ポイント改善したが、依然厳しい水準にある。市内の既存百貨店は、低価格衣料専門店や大型商業施設の開業により苦戦を強いられ、スーパーも不振が続いている。今後の予想は改善予想がなされている。	 
10. 不動産業	オフィスビル動向をみると、企業のリストラなどによる需要減退が一段落し、関内地区、横浜駅周辺、新横浜の各地区では空室率が高止まりしつつある。商業テナントについては、新しい装いの拠点が次々と開業し、一時的に広域的な集客を得ているが、客足の安定性は欠けている。住宅部門は、好調さを継続させているが、雇用不安から買い換え需要の減退が懸念されている。	 
11. 情報サービス業	今期(平成12年1月～3月期)のBSI値は6.2と、景況感是他産業に比べ良い状態が続いている。日本経済牽引の柱はIT産業であるという認識が定着し、産業界の情報化関連分野への投資も堅調である。今後の予想は曇り時々雨模様となっている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成12年1～3月期)の業況、下段は将来見通し(平成12年7～9月期)。

天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー・施設関連	レジャー施設の客は、地域によって増減があるが、総じて「見るだけ」の施設は苦戦、「買う、体験できる」施設に人気が集まっている。集客のため、各種マスメディアに取り上げられるよう、工夫している。コンベンション施設では、全般的に規模を縮小した催事が多くなっているが、企業インセンティブやコンサートなどの興行が増加傾向にある。
貿易関連	貿易関連会社では、国内の需要減や為替リスクに対応するため、取引企業を多様化したり、取り扱う商品を変更したり、アウトソーシングなどで経費を節減したりする動きがみられている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成12年1～3月期）の自社業況BSI値は29.4と、前期（平成11年10～12月期：36.0）に比べて6.6ポイント改善した。これで、BSI値は5期連続の改善となった。来期（平成12年4～6月期）以降も改善予想がなされ、自社業況は徐々に改善方向に向かっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年1～3月期）26.8と、前期（平成11年10～12月期：33.3）に比べて6.5ポイント改善した。来期（平成12年4～6月期）はほぼ横ばいの予想だが、来々期（平成12年7～9月期）は改善の予想がなされている。個別業種の動きをみると、前期（平成11年10～12月期）に比べて、鉄鋼・金属等は横ばいだが、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業は改善している。特に、電機・精密等は19ポイント改善した。来期（平成12年4～6月期）は、一般機械、電機・精密等が若干の改善、鉄鋼・金属等、輸送用機械は悪化、その他製造業は横ばいの予想となっている。

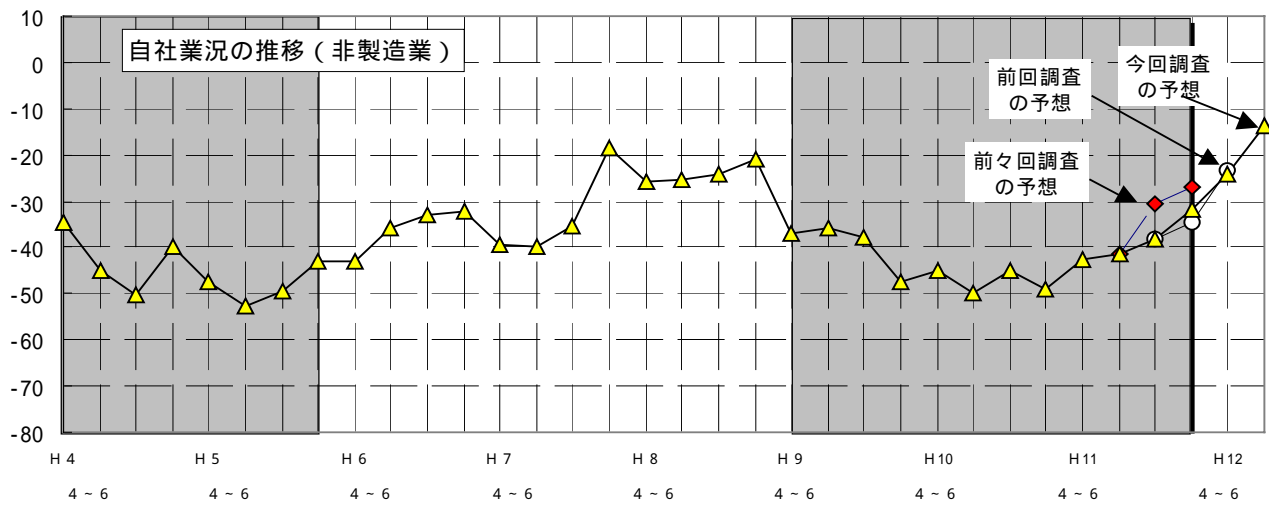
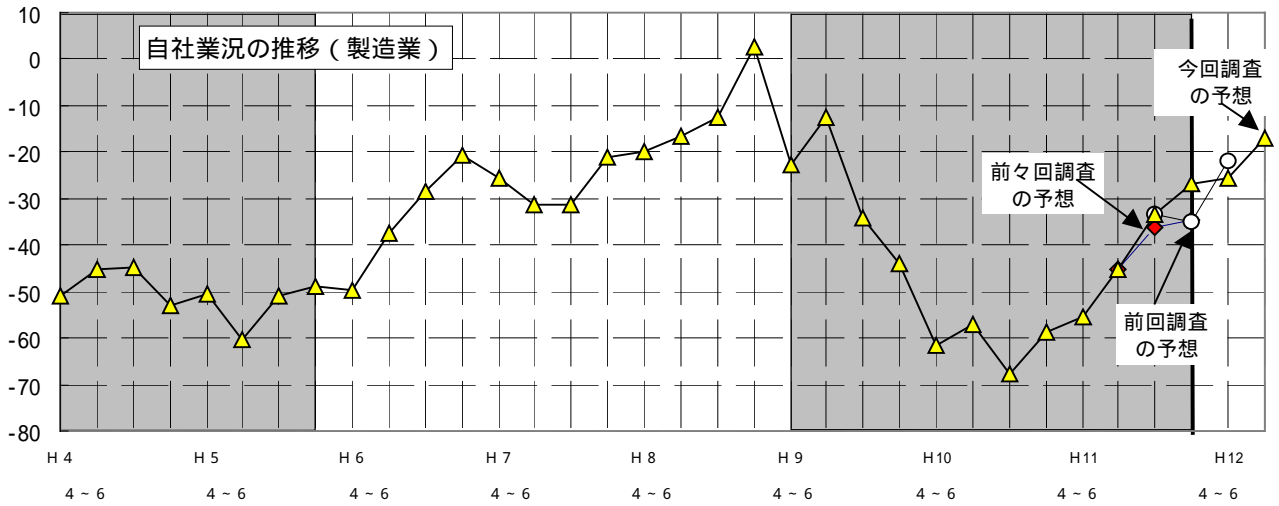
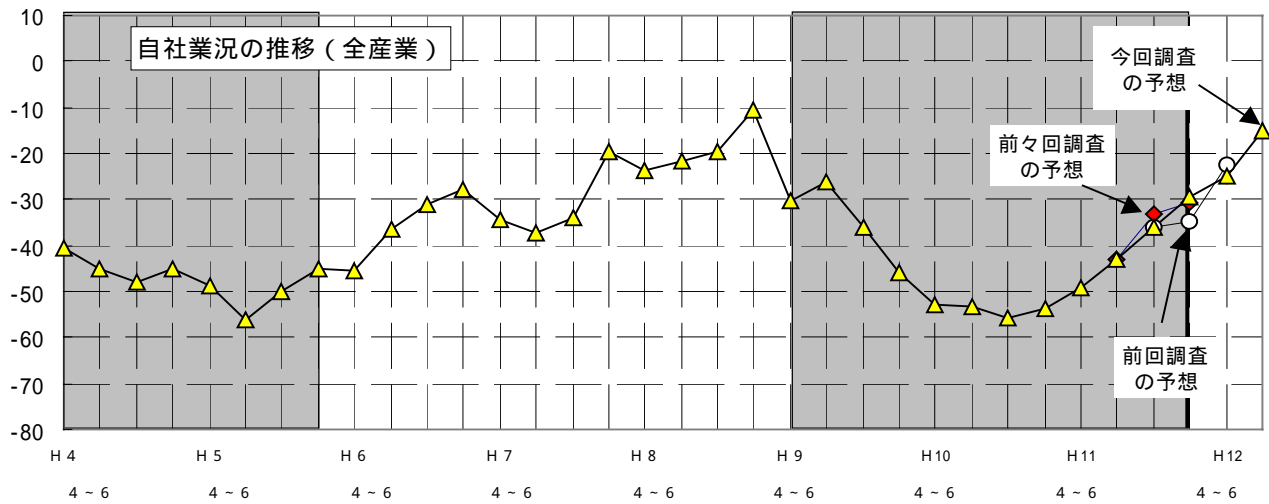
非製造業も今期（平成12年1～3月期）31.7と、前期（平成11年10～12月期：38.3）に比べて6.6ポイント改善した。来期（平成12年4～6月期）以降も改善予想が続いている。個別業種の今期（平成12年1～3月期）の動きをみると、情報サービス業、その他非製造業が悪化し、建設業はほぼ横ばいだが、運輸・倉庫業、卸売業、小売業は改善している。来期（平成12年4～6月期）の予想は、卸売業、小売業、その他非製造業は改善、建設業は横ばい、運輸・倉庫業、情報サービス業は悪化の予想となっている。

規模別にみると、中堅企業を除きどの規模をみても改善している。来期（平成12年4～6月期）は、中小企業が若干の悪化予想だが、その他は改善予想をしている。来々期（平成12年7～9月期）は市外本社企業はほぼ横ばいの予想だが、その他は改善予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	1～3月の回答の割合(%)			平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-36.0	-29.4	14.6	41.4	44.0	-24.8	-15.2	309
製造業	-33.3	-26.8	17.6	38.0	44.4	-25.6	-17.0	142
食料品等	18.2	-12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	-12.5	8
繊維・衣服等	-75.0	-75.0	0.0	25.0	75.0	-50.0	0.0	4
石油・化学等	-12.5	-33.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	6
鉄鋼・金属等	-27.6	-27.6	13.8	44.8	41.4	-31.1	-17.2	29
一般機械	-51.8	-40.0	20.0	20.0	60.0	-36.0	-20.0	25
電機・精密等	-23.8	-4.8	29.3	36.6	34.1	0.0	0.0	41
輸送用機械	-50.0	-44.5	11.1	33.3	55.6	-55.6	-50.0	18
その他製造業	-45.4	-30.0	10.0	50.0	40.0	-30.0	-20.0	10
非製造業	-38.3	-31.7	12.0	44.3	43.7	-24.1	-13.7	167
建設業	-45.2	-44.0	4.0	48.0	48.0	-44.0	-56.0	25
運輸・倉庫業	-34.7	-13.7	13.6	59.1	27.3	-23.8	-9.6	22
卸売業	-50.0	-27.2	15.2	42.4	42.4	-12.1	17.7	33
小売業	-62.5	-52.8	8.3	30.6	61.1	-25.0	-13.9	36
不動産業	0.0	-20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	5
情報サービス業	10.5	6.2	25.0	56.3	18.8	-18.8	-6.3	16
その他非製造業	-33.4	-42.3	7.7	42.3	50.0	-34.6	-30.8	26
大企業	-23.5	-19.5	14.6	51.2	34.1	-17.1	-7.3	41
中堅企業	-29.1	-38.2	11.2	39.3	49.4	-26.1	-20.4	89
中小企業	-44.9	-26.8	17.4	38.4	44.2	-30.7	-16.0	138
市外本社企業	-35.9	-29.3	12.2	46.3	41.5	-9.7	-9.8	41

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

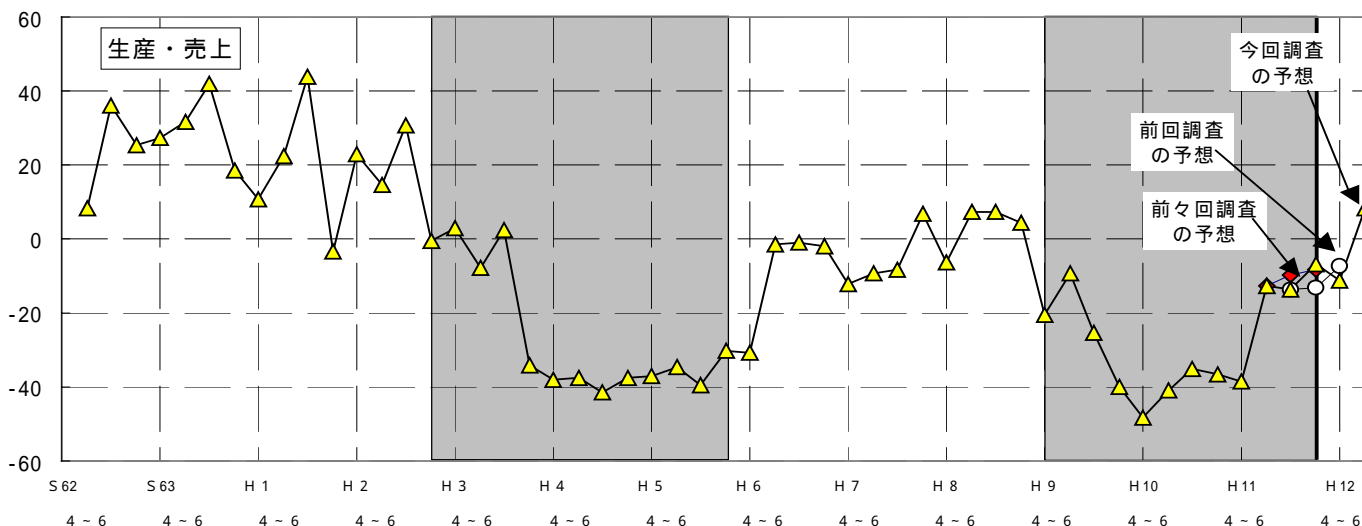
今期（平成12年1～3月期）のBSI値は7.0と、前期（平成11年10～12月期：13.5）に比べて6.5ポイント改善した。来期（平成12年4～6月期）は悪化の予想だが、来々期（平成12年7～9月期）はプラスに転じる予想がなされている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年1～3月期）4.9と、前期（平成11年10～12月期：18.5）に比べて13.6ポイント改善している。来期（平成12年4～6月期）は悪化の予想だが、来々期（平成12年7～9月期）はプラスに転じる予想がなされている。個別業種をみると、今期（平成12年1～3月期）は鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業で改善しており、特に電機・精密等とその他製造業はプラスに転じている。

非製造業は、今期（平成12年1～3月期）8.8と、前期（平成11年10～12月期：9.2）とほぼ横ばいに推移した。来期（平成12年4～6月期）もほぼ横ばいの予想となっているが、来々期（平成12年7～9月期）は製造業同様プラスに転じる予想がなされている。個別業種をみると、今期（平成12年1～3月期）は建設業、情報サービス業で大幅に改善したが、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業は悪化している。来期（平成12年4～6月期）は、今期（平成12年1～3月期）悪化した運輸・倉庫業、卸売業、小売業でプラスに転じる予想をしている。

次に、規模別にみると、中堅企業を除きどの規模も改善している。来期（平成12年4～6月期）については中堅企業は横ばい、その他は悪化の予想となっているが、来々期（平成12年7～9月期）はすべての規模でプラスの予想がなされている。

増減要因をみると、増加要因としては、一般的需要増を挙げる企業の割合が53.7%、季節的需要増を挙げる企業の割合が46.3%となった。減少要因としては一般的需要減を挙げた企業の割合が72.4%と依然高水準で続いているが、前々回調査よりも15.1ポイント、前回調査よりも7.5ポイント減少している。



	生産・売上				
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-13.5	-7.0	-11.3	8.4	313
製造業	-18.5	-4.9	-14.2	2.8	142
食料品等	27.3	-12.5	50.0	37.5	8
繊維・衣服等	-50.0	-50.0	0.0	0.0	4
出版・印刷	-50.0	-100.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	-50.0	0.0	0.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	-6.1	0.0	-7.2	-3.6	28
一般機械	-31.1	-20.0	-20.0	12.0	25
電機・精密等	-11.6	2.4	-17.1	7.3	42
輸送用機械	-30.8	0.0	-44.4	-16.7	18
その他製造業	-27.3	10.0	-20.0	-10.0	10
非製造業	-9.2	-8.8	-8.9	13.1	171
建設業	-26.7	-4.0	-44.0	-25.0	25
運輸・倉庫業	-11.6	-18.2	4.8	9.6	22
卸売業	-2.8	-14.7	17.6	26.4	34
小売業	-5.1	-28.9	8.1	18.9	38
飲食業	-33.4	0.0	0.0	33.3	3
金融・保険業	0.0	-100.0	0.0	0.0	1
不動産業	-20.0	20.0	-20.0	0.0	5
情報サービス業	-15.0	56.3	-56.3	56.2	16
その他非製造業	2.9	-11.1	-14.8	0.0	27

	生産・売上				
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-13.5	-7.0	-11.3	8.4	313
大企業	1.9	9.5	-4.8	9.8	42
中堅企業	-6.3	-15.4	-14.5	7.8	91
中小企業	-22.3	-7.9	-12.4	6.6	139
市外本社企業	-18.0	-2.4	-7.3	14.7	41
製造業	-18.5	-4.9	-14.2	2.8	142
大企業	0.0	50.0	0.0	14.3	14
中堅企業	-28.6	-18.7	6.2	6.3	16
中小企業	-23.2	-9.1	-18.4	3.1	99
市外本社企業	6.2	-15.4	-23.1	-15.4	13
非製造業	-9.2	-8.8	-8.9	13.1	171
大企業	3.1	-10.7	-7.1	7.4	28
中堅企業	-1.1	-14.6	-18.9	8.1	75
中小企業	-20.5	-5.0	2.5	15.4	40
市外本社企業	-34.8	3.6	0.0	28.6	28

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	53.7	46.3	5.6	6.5	108	72.4	29.1	6.7	2.2	134
製造業	60.4	41.5	5.7	5.7	53	77.8	23.8	6.3	1.6	63
非製造業	47.3	50.9	5.5	7.3	55	67.6	33.8	7.0	2.8	71

	増減要因(平成12年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	54.8	38.7	6.5	9.7	93	67.7	29.1	9.4	2.4	127
製造業	67.4	27.9	9.3	7.0	43	76.9	20.0	13.8	1.5	65
非製造業	44.0	48.0	4.0	12.0	50	58.1	38.7	4.8	3.2	62

〔経常利益〕

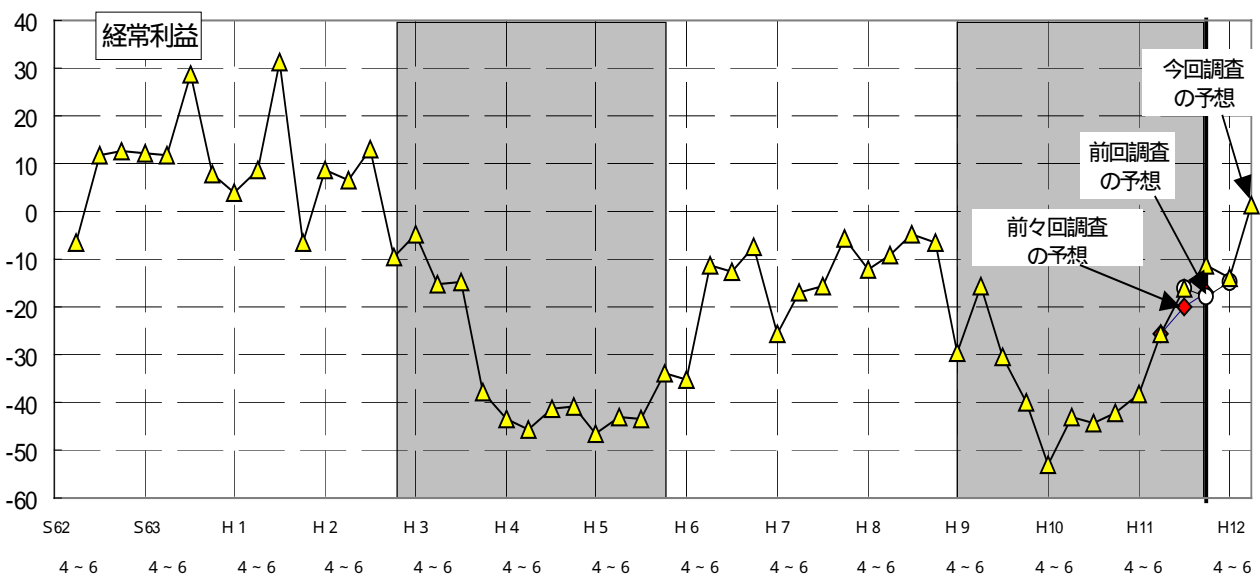
経常利益の今期（平成 12 年 1～3 月期）の BSI 値は 11.4 と前期（平成 11 年 10～12 月期： 16.0）に比べ 4.6 ポイント改善した。来期（平成 12 年 4～6 月期）は若干の悪化予想だが、来々期（平成 12 年 7～9 月期）はプラスに転じる予想がなされている。

業種別にみると、製造業の BSI 値が 10.2 と、前期（平成 11 年 10～12 月期： 15.6）に比べ 5.4 ポイント改善した。来期（平成 12 年 4～6 月期）は悪化予想だが、来々期（平成 12 年 7～9 月期）はマイナス幅を 12.5 ポイント縮小させる予想となっている。個別業種でみると、今期（平成 12 年 1～3 月期）は鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業で改善し、特に鉄鋼・金属等、電機・精密等はプラスに転じた。来期（平成 12 年 4～6 月期）については、一般機械は改善予想だが、鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業は悪化の予想となっている。

非製造業も、今期（平成 12 年 1～3 月期） 12.4 と前期（平成 11 年 10～12 月期： 16.5）に比べ 4.1 ポイント改善した。来期（平成 12 年 4～6 月期）はほぼ横ばいだが、来々期（平成 12 年 7～9 月期）はプラスに転じる予想となっている。個別業種でみると、今期（平成 12 年 1～3 月期）は建設業、運輸・倉庫業、小売業、その他非製造業で悪化、卸売業、情報サービス業で改善し、業種によってばらつきが見られた。来期（平成 12 年 4～6 月期）については、建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業は改善、その他非製造業は横ばい、情報サービス業は悪化の予想となっている。

規模別にみると、中堅企業を除いて改善している。中小企業のマイナス幅は依然として大きいものの、今期は 14.7 ポイントの改善が見られた。来期（平成 12 年 4～6 月期）についてはばらつきが見られる予想となっているが、来々期（平成 12 年 7～9 月期）はどの規模も改善予想がなされている。

経常利益が改善した背景としては、販売数量増加が最大の要因で、次に人件費低下、原材料費低下が続いている。他方、経常利益が減少した背景としては、販売数量減少、販売価格低下の順で挙げられている。来期（平成 12 年 4～6 月期）の増加要因は、販売数量増加を挙げる企業の割合が依然として多く、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。減少要因は、今期（平成 12 年 1～3 月期）と同様の傾向がみられる。



	経常利益				
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-16.0	-11.4	-14.1	1.3	307
製造業	-15.6	-10.2	-15.5	-3.0	137
食料品等	44.5	-66.7	0.0	-16.6	6
繊維・衣服等	0.0	-25.0	25.0	50.0	4
出版・印刷	-50.0	-100.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	-14.2	0.0	0.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	-6.6	3.7	-10.7	-14.3	27
一般機械	-42.8	-36.0	-20.0	4.0	25
電機・精密等	-16.3	2.4	-15.0	2.5	41
輸送用機械	-11.6	-5.9	-23.6	-11.8	17
その他製造業	-27.2	0.0	-40.0	-10.0	10
非製造業	-16.5	-12.4	-13.0	4.7	170
建設業	-21.4	-29.2	-25.0	-20.9	24
運輸・倉庫業	-11.6	-18.2	0.0	4.8	22
卸売業	-16.6	-5.9	8.9	23.5	34
小売業	-17.5	-31.6	-7.9	0.0	38
飲食業	0.0	0.0	0.0	33.3	3
金融・保険業	33.4	100.0	0.0	0.0	1
不動産業	-40.0	20.0	-20.0	0.0	5
情報サービス業	-30.0	50.0	-56.3	37.5	16
その他非製造業	-8.8	-22.2	-22.2	-11.1	27

	経常利益				
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-16.0	-11.4	-14.1	1.3	307
大企業	6.0	14.3	-2.4	11.9	42
中堅企業	-7.2	-22.0	-18.9	-1.2	91
中小企業	-30.0	-15.3	-17.6	-5.8	137
市外本社企業	-11.7	0.0	-2.8	22.2	37
製造業	-15.6	-10.2	-15.5	-3.0	137
大企業	0.0	35.7	0.0	14.3	14
中堅企業	-5.0	-31.2	-18.7	-6.2	16
中小企業	-22.0	-11.3	-17.6	-4.1	97
市外本社企業	0.0	-30.0	-11.1	-11.1	10
非製造業	-16.5	-12.4	-13.0	4.7	170
大企業	9.3	3.5	-3.6	10.7	28
中堅企業	-7.7	-20.0	-18.9	0.0	75
中小企業	-47.1	-25.0	-17.5	-10.0	40
市外本社企業	-19.1	11.1	0.0	33.3	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.0	5.7	25.7	14.3	2.9	105	67.8	51.7	9.8	5.6	7.7	143
製造業	79.2	1.9	24.5	7.5	3.8	53	71.8	56.3	9.9	7.0	7.0	71
非製造業	78.8	9.6	26.9	21.2	1.9	52	63.9	47.2	9.7	4.2	8.3	72

	増減要因(平成12年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.3	8.8	22.5	12.5	1.3	80	69.5	48.9	10.6	6.4	5.7	141
製造業	76.9	5.1	25.6	5.1	2.6	39	70.4	56.3	11.3	7.0	5.6	71
非製造業	85.4	12.2	19.5	19.5	0.0	41	68.6	41.4	10.0	5.7	5.7	70

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成12年1～3月期）は6.7で前期（平成11年10～12月期）より「過大」超幅が縮小した。来期（平成12年4～6月期）も「過大」超幅の若干の縮小が予想されている。業種別では，製造業で「過大」超幅が縮小し，非製造業は「不足」超に転じている。

原材料在庫水準をみると，今期（平成12年1～3月期）は7.9で前期（平成11年10～12月期）より「過大」超幅が若干縮小した。来期（平成12年4～6月期）も引き続き若干の縮小予想となっている。業種別では，製造業はほぼ横ばいで推移し，非製造業は「不足」超に転じている。

	完成品在庫 B S I = 過大% - 不足%			原材料在庫 B S I = 過大% - 不足%		
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期
全産業	10.4	6.7	5.9	9.9	7.9	5.4
大企業	11.8	11.1	7.7	14.3	4.2	4.3
中堅企業	4.7	3.8	5.6	9.3	6.0	9.1
中小企業	14.2	7.2	7.4	8.4	8.7	4.3
市外本社企業	0.0	5.3	-5.6	14.3	12.5	6.7
製造業	14.4	12.0	9.0	12.8	12.6	7.6
大企業	22.2	15.4	16.7	22.2	7.1	7.7
中堅企業	10.0	12.5	6.2	11.1	13.3	6.7
中小企業	15.5	11.7	10.9	10.7	12.6	7.5
市外本社企業	0.0	9.1	-10.0	18.2	18.2	10.0
非製造業	4.1	-1.1	1.2	2.0	-4.3	0.0
大企業	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	2.3	0.0	5.4	8.0	0.0	11.1
中小企業	10.0	-7.7	-3.8	-7.7	-15.4	-15.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成12年1～3月期）は35.8で前期（平成11年10～12月期）よりも「下降」超幅が縮小した。来期（平成12年4～6月期）はほぼ横ばいの予想となっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

原材料価格水準をみると，今期（平成12年1～3月期）は6.0と「上昇」超となった。来期（平成12年4～6月期）も，「上昇」超の予想となっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに「上昇」超となっている。

	製品価格 B S I = 上昇% - 下降%			原材料価格 B S I = 上昇% - 下降%		
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期
全産業	-41.2	-35.8	-34.1	-4.0	6.0	7.2
大企業	-30.7	-19.3	-22.6	-23.3	-3.9	-3.8
中堅企業	-37.4	-39.7	-33.8	-2.2	8.9	3.0
中小企業	-47.5	-38.0	-39.1	2.7	9.6	13.7
市外本社企業	-34.6	-34.5	-25.0	-20.0	-5.6	-5.8
製造業	-49.4	-42.2	-45.1	-6.9	7.2	9.9
大企業	-44.4	-21.4	-35.7	-33.3	-7.2	-7.1
中堅企業	-33.3	-60.0	-33.3	0.0	14.3	0.0
中小企業	-54.4	-41.5	-48.4	-2.1	6.9	13.0
市外本社企業	-41.7	-50.0	-45.5	-18.2	20.0	22.2
非製造業	-31.6	-28.7	-22.1	3.5	3.5	1.7
大企業	-19.0	-17.6	-11.7	-8.3	0.0	0.0
中堅企業	-38.7	-33.9	-33.9	-3.7	5.0	5.0
中小企業	-27.8	-28.5	-14.3	33.3	23.5	17.6
市外本社企業	-28.6	-23.5	-11.7	-25.0	-37.5	-37.5

雇用人員をみると、今期（平成12年1～3月期）は4.3で前期（平成11年10～12月期）よりも「過大」超幅が縮小したが、来期（平成12年4～6月期）は前期（平成11年10～12月期）並の水準に戻る予想となっている。業種別にみると、製造業は「過大」超幅を縮小させ、非製造業は平成10年1～3月期以来の「不足」超となっている。規模別では、大企業、市外本社企業がほぼ横ばいで推移しており、依然大企業の「過大」超幅が大きい。一方、中堅企業、中小企業は「過大」超幅を縮小させている。

労働時間をみると、今期（平成12年1～3月期）は9.4と、2期連続して「増加」超となった。来期（平成12年4～6月期）も「増加」超の予想となっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大している。規模別では、どの規模も「増加」超となっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%			労働時間 B S I = 増加% - 減少%		
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期
全産業	9.7	4.3	9.1	5.1	9.4	5.9
大企業	21.6	20.0	22.5	-7.9	4.9	9.7
中堅企業	10.1	1.1	10.2	8.2	3.4	4.6
中小企業	6.5	1.4	5.8	6.3	10.9	2.2
市外本社企業	5.3	4.7	4.8	8.1	21.9	17.1
製造業	12.4	10.0	15.0	3.1	9.9	0.7
大企業	11.1	14.3	21.4	5.6	0.0	0.0
中堅企業	23.8	12.5	12.5	4.8	0.0	6.2
中小企業	12.0	9.1	14.5	1.9	11.1	-2.0
市外本社企業	0.0	7.7	15.4	6.7	23.1	15.4
非製造業	7.3	-0.6	4.2	6.8	9.1	10.4
大企業	27.3	23.1	23.1	-15.2	7.4	14.8
中堅企業	6.9	-1.3	9.6	9.1	4.2	4.3
中小企業	-6.3	-18.0	-15.4	16.4	10.2	12.8
市外本社企業	8.7	3.4	0.0	9.1	21.4	17.9

資金繰りをみると、今期（平成12年1～3月期）は12.6で、前期（平成11年10～12月期）よりも若干「悪化」超幅が縮小している。来期（平成12年4～6月期）はほぼ横ばいで推移する予想となっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が若干縮小している。規模別では、市外本社企業は「悪化」超幅を縮小しているが、その他はほぼ横ばいとなっている。また、依然として中小企業の「悪化」超幅が大きいのが目立っている。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%		
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期
全産業	-14.7	-12.6	-12.7
大企業	-8.0	-7.7	-2.5
中堅企業	-2.7	-1.2	-9.1
中小企業	-25.7	-23.4	-22.1
市外本社企業	-12.5	-5.4	2.8
製造業	-20.0	-17.3	-18.9
大企業	0.0	-7.7	-15.4
中堅企業	-9.5	6.3	0.0
中小企業	-23.8	-20.4	-22.7
市外本社企業	-33.3	-33.3	-16.7
非製造業	-10.1	-8.6	-7.4
大企業	-12.5	-7.7	3.9
中堅企業	-1.2	-2.8	-11.1
中小企業	-29.7	-30.8	-20.5
市外本社企業	0.0	8.0	12.5

〔設備投資動向〕

今期（平成12年1～3月期）の生産・営業用設備をみると、前期（平成11年10～12月期）よりも「過大」超幅が縮小し、3.7となっている。来期（平成12年4～6月期）は、今期（平成12年1～3月期）とほぼ横ばいの予想となっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小している。規模別では、大企業の「過大」超幅が拡大しているが、その他は縮小している。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期
計	9.6	3.7	3.4	13.0	6.4	3.6	6.7	1.3	3.2
大企業	12.2	17.5	12.5	16.7	21.4	14.3	9.6	15.4	11.5
中堅企業	14.7	3.5	4.7	19.0	0.0	-6.3	13.6	4.3	7.2
中小企業	5.1	0.7	0.7	10.2	7.0	4.1	-6.3	-16.2	-8.1
市外本社企業	11.4	0.0	0.0	21.5	-10.0	0.0	4.8	4.2	0.0

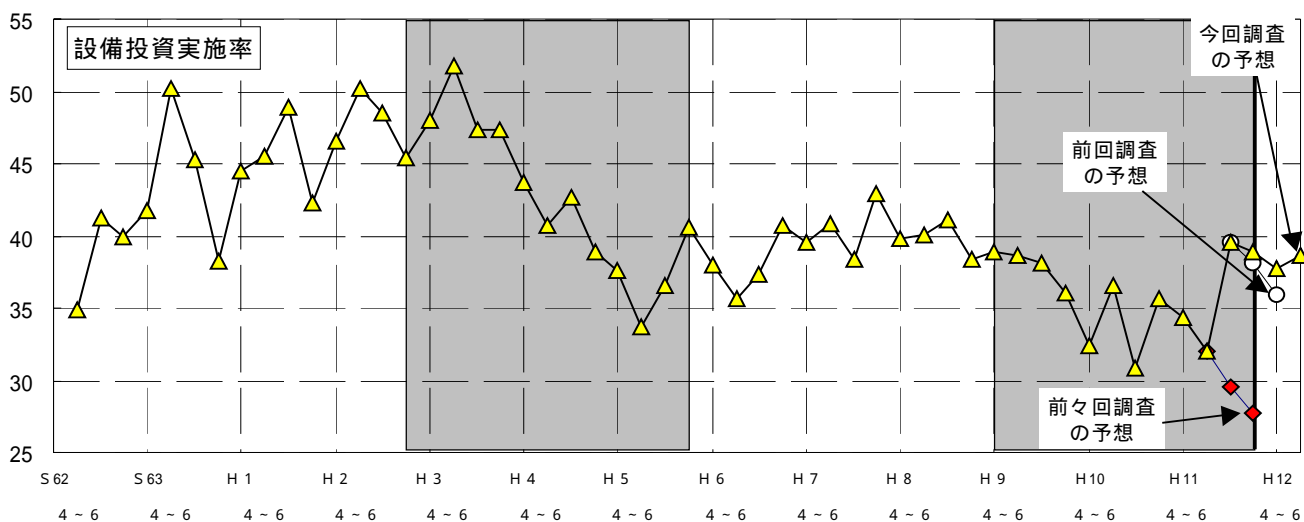
今期（平成12年1～3月期）の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、全産業の設備投資実施率は38.9%となり、前期（平成11年10～12月期：39.6%）とほぼ横ばいで推移している。設備投資額BSI値は22.8と前期（平成11年10～12月期：12.0）に比べて10.8ポイント上昇している。先行きについては、設備投資実施率はほぼ横ばいに推移している。設備投資額BSI値は今期（平成12年1～3月期）よりも悪化の予想となっているが、プラスの水準で推移している。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は35.0%と若干低下したが、設備投資額BSI値は27.7に上昇した。設備投資実施率の先行きについては若干の上昇がみられる。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年1～3月期）は鉄鋼・金属等、輸送用機械で低下しているが、その他製造業は上昇している。また、一般機械、電機・精密等は横ばいで推移している。

非製造業では、設備投資実施率は42.2%とほぼ横ばいで推移し、設備投資額BSI値は19.4と若干増加している。設備投資実施率の先行きは、低下傾向にあるが、大きな落ち込みはみられない。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年1～3月期）は運輸・倉庫業、その他非製造業で上昇しているが、卸売業で低下している。その他の業種はほぼ横ばいで推移している。

規模別にみると、実施率については、大企業が前期（平成11年10～12月期）に比べて上昇し、中堅企業、中小企業は前期（平成11年10～12月期）からほぼ横ばいで推移している。一方、市外本社企業は減少している。設備投資額BSI値は中堅企業を除き増加している。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（64.6%）、「合理化・省力化」（54.2%）、「受注・需要増対応」、「研究開発」（ともに37.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（58.2%）、「合理化・省力化」（34.3%）、「受注・需要増対応」（32.8%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額B S I値=増加(%) - 減少(%)				
	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	平成12年 7~9月期	回答 企業数	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	平成12年 7~9月期	回答 企業数
全産業	39.6	38.9	37.7	38.6	298	12.0	22.8	6.6	12.0	114
製造業	38.0	35.0	37.0	39.9	137	6.6	27.7	7.7	26.2	47
食料品等	77.8	66.7	66.7	66.7	6	-14.3	25.0	0.0	0.0	4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	50.0	0.0	0.0	0.0	1	-100.0	0.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	42.9	60.0	60.0	60.0	5	0.0	0.0	0.0	33.3	3
鉄鋼・金属等	44.8	27.6	27.6	34.5	29	61.5	50.0	33.3	50.0	8
一般機械	24.1	24.0	24.0	32.0	25	-42.9	16.6	-25.0	0.0	6
電機・精密等	46.3	46.3	46.3	43.9	41	0.0	33.3	6.7	23.5	18
輸送用機械	30.8	23.5	35.3	47.1	17	0.0	-25.0	0.0	40.0	4
その他製造業	18.2	44.4	50.0	40.0	9	50.0	50.0	25.0	50.0	4
非製造業	41.0	42.2	38.4	37.6	161	16.5	19.4	5.8	0.0	67
建設業	28.6	29.2	20.8	25.0	24	0.0	0.0	-20.0	-25.0	7
運輸・倉庫業	64.0	72.7	71.4	57.1	22	-18.7	18.7	-28.6	-25.0	16
卸売業	32.3	25.0	18.8	21.9	32	20.0	12.5	0.0	-20.0	8
小売業	29.7	28.6	31.4	28.6	35	27.3	55.6	57.1	50.0	9
飲食業	100.0	100.0	33.3	33.3	3	100.0	33.4	100.0	100.0	3
金融・保険業	66.7	100.0	100.0	100.0	1	50.0	-100.0	0.0	0.0	1
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
情報サービス業	50.0	46.7	40.0	46.7	15	22.2	28.6	16.7	-16.7	7
その他非製造業	46.7	61.5	64.0	65.2	26	28.6	12.5	15.4	7.7	16

	実施(計画)率 (%)					設備投資額B S I値=増加(%) - 減少(%)				
	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	平成12年 7~9月期	回答 企業数	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	平成12年 7~9月期	回答 企業数
全産業	39.6	38.9	37.7	38.6	298	12.0	22.8	6.6	12.0	114
大企業	75.5	82.5	80.0	82.1	40	5.4	18.1	-3.2	0.0	33
中堅企業	39.8	38.6	39.1	37.9	88	14.6	6.3	15.4	12.0	32
中小企業	21.7	20.7	19.0	24.3	135	39.4	50.0	18.7	38.1	28
市外本社企業	68.8	60.0	60.6	48.5	35	-22.8	19.0	0.0	0.0	21
製造業	38.0	35.0	37.0	39.9	137	6.6	27.7	7.7	26.2	47
大企業	94.4	85.7	92.9	92.9	14	5.8	8.3	-8.3	15.4	12
中堅企業	57.1	53.3	73.3	53.3	15	0.0	42.8	42.9	66.7	7
中小企業	20.6	20.6	20.2	28.3	97	45.4	55.0	15.4	29.4	20
市外本社企業	75.0	72.7	70.0	60.0	11	-77.8	-25.0	-14.3	0.0	8
非製造業	41.0	42.2	38.4	37.6	161	16.5	19.4	5.8	0.0	67
大企業	64.5	80.8	73.1	76.0	26	5.0	23.8	0.0	-11.8	21
中堅企業	35.4	35.6	31.9	34.7	73	20.7	-4.0	5.3	-5.3	25
中小企業	24.4	21.1	15.8	13.5	38	27.3	37.5	33.3	75.0	8
市外本社企業	65.0	54.2	56.5	43.5	24	15.4	46.1	9.1	0.0	13

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.8	42.6	20.9	60.9	13.9	11.3	10.4	115
製造業	37.5	54.2	37.5	64.6	22.9	12.5	8.3	48
非製造業	32.8	34.3	9.0	58.2	7.5	10.4	11.9	67

〔為替レート〕

回答企業数 182 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(105.3 円 / \$)から 2.4 円 / \$ 円安設定の 107.7 円 / \$ となった。6 ヶ月先については、107.3 円 / \$ とほぼ横ばいの設定予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	107.7	107.3
製造業	107.6	107.3
食料品等	108.2	107.8
繊維・衣服等	106.8	104.8
出版・印刷	-	-
石油・化学等	106.5	105.7
鉄鋼・金属等	106.9	107.4
一般機械	108.5	108.4
電機・精密等	108.0	107.1
輸送用機械	107.2	107.4
その他製造業	107.6	106.3
非製造業	107.9	107.2
建設業	106.4	107.3
運輸・倉庫業	105.8	104.1
卸売業	110.9	109.0
小売業	106.9	105.9
飲食業	111.7	111.7
金融・保険業	106.0	105.0
不動産業	-	-
情報サービス業	104.3	106.6
その他非製造業	107.2	107.8

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	107.7	107.3
大企業	106.2	105.9
中堅企業	107.4	106.7
中小企業	108.6	108.1
市外本社企業	106.3	105.8
製造業	107.6	107.3
大企業	105.8	105.7
中堅企業	108.0	106.5
中小企業	107.9	107.7
市外本社企業	105.9	106.7
非製造業	107.9	107.2
大企業	106.5	106.0
中堅企業	107.1	106.8
中小企業	110.3	109.2
市外本社企業	106.6	105.2

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔繊維・衣服等〕

繊維・衣服等は消費・需要の低迷により生産・売上が減少している。そのような中、各企業は経費削減努力によりかろうじて利益を確保しているようである。

贈答用として使われるハンカチの需要は減少しており、消費支出引き締めの影響を受けている。一方、スカーフは、しばらく需要が低迷していたが、春先から秋にかけて流行すると見られており、需要改善の期待がもたれている。また、学生服・企業制服製造企業は、少子化の影響が多少あるものの、安定した売上を維持している。

設備投資については、経費削減に努め、かろうじて利益を出しているという状況が影響しており、各企業とも大きな投資を行う計画はないようである。

情報化への取り組みについては、インターネットでの企業間取引・販売を実施または検討しているなど、積極的な姿勢がうかがえる。

(経済政策課)

〔鉄鋼・金属業〕

金属関連では、製造分野の違いにより、景気の動向に差が出てきている。

ステンレス部品を製造している企業では、大手ゼネコンからの注文が増えずに、低迷が続いている。今後の見通しもゼネコンの景気回復待ちという消極的なものとなっている。

一方、OA機器やカメラ用の精密パネを作っている企業では、注文が増大し、業績が改善している。また、大手メーカーと組んで、海外に合弁会社を設立する動きもみられる。設備投資も積極的に行われ、設備の陳腐化へ柔軟に対応するため、リースも採用しているようである。

また、多様な業種のメーカーと取り引きしている企業では、新規の産業分野(例えば燃料電池分野)等からの注文も出始めており、見通しが明るくなってきている。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

1～3月期は例年駆け込み需要が多く、受注額、売上額はともに上昇する期にあたるが、前年同期比でみても一様に売上を伸ばしている。このように、工作機械の景況感は、緩やかな回復の兆しから確かな景気回復の手応えへと変わってきている。

なかでも、内需の半導体・IT(コンピューターなど情報技術)関連、デジタル家電は引き続き好調である。また、一部の部品では品薄状態が続いており、受注残は来期に持ち越されるところから、しばらくは好調が継続するものと考えられている。

ただし、自動車関連は下期にやや持ち直しが見られるものの、低迷状態が続いており、依然回復の足取りは重い。今後も、主力車種のモデルチェンジの予定や大手部品メーカーの設備投資計画など明るい材料はあるものの、部品会社の選別がすすみ、仕事の多いところと少ないところに明暗が分かれそうだ。二次・三次下請けを含めた部品業界全体では、大手自動車メーカーの業界再編の行方や部品共通化等の不安要因により、設備の老朽化に伴う更新需要期を迎えながらも投資を手控えた状態が続いている。

外需についてはアメリカが若干の落ち込み、ヨーロッパ、アジアは横ばい状態で推移している。

(工業課)

〔電機・精密等〕

携帯を中心とした通信関係が引き続き伸びており、新しい機能やコンテンツが次々に開発され、ハード、ソフトともに市場が急速に拡大している。しかし、需要に的確に、かつ迅速に対応できない企業にとっては生き残りが厳しいようだ。通信以外の電気・電子需要は全体として緩やかに回復しているが、価格の引き下げ傾向や消費者の取捨選択は厳しく、通信同様スピードとニーズに対応できない企業にとっては厳しい状況が続いている。

設備投資は、通信、IT関係に経営資源を集中している企業を中心に大きな設備投資が行われている。

雇用については、即戦力になるIT関係の技術者に対する需要は大きいですが、供給は不足している。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

99年度の国内自動車生産台数は、前年比1.5%減の989万5476台で、雇用維持の目安とされる1000万台を20年ぶりに下回った。新規格で投入した軽自動車が悪戦したもの、小型乗用車が落ち込み、主要メーカーは軒並み前年実績を下回った。

99年度の売上は、上期を底辺に下期には緩やかな上昇が見られたが、前年比をやや下回り、相変わらず厳しい状況が続いている。しかし、今回調査した企業では、一様に来年度に向け売上増の見通しを立てる企業が多く、一部ではモデルチェンジに応じた設備投資の増額を見込むなど緩やかながら回復基調がうかがえた。

自動車関連部品では各社とも主要製品の生産体制の集約化や量産化を図るなどコスト低減への努力を続けているが、今後大手メーカー等の低減目標にどこまで応えられるかなど不安感を訴えるところが多い。

選別の結果、一部の製品の受注量が増加し、特定のラインがフル稼働となっているところもあるが、製品間、業種間での格差も広がってきている。

外需は新型車の投入によりアメリカ向けや韓国などのアジア市場では好調であるが、円高進行や欧州市場の閉塞感などで先々の見通しは油断を許さない。中国も好調ながら最近競争が激化してきており、今後コスト競争による収益性の悪化が懸念される。

(工業課)

〔建設業〕

平成11年度の市内建設業の業況は、受注工事が低迷している中、さらに受注量や大型工事が減少したところもあり、昨年度並みまたはやや低いところが多かった。特に、大・中規模企業は、全体として受注量が減少する中、工事規模の大小にかかわらず受注できないという厳しい状況にある。このため、下請け関係にある設備工事業者などもさらに厳しくなっている。

住宅減税効果により、マンション関係の売上比率が高まった企業も多いが、利益が出るまでにはいかず、採算は合っていない。

住宅減税措置打ち切りの際の反動減や、大店立地法の影響で出店を控える流通業者が増えるのではないかといった不透明な部分が依然多いものの、県内には大学の移転や病院の建設計画など明るさを感じさせる話題もあり、今後の民間企業の設備投資に期待を寄せている。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

トラック事業者の動向は、貨物量の増加により売上高が増加している企業もあるが、競争激化により運賃が下落傾向にあるため、経営状況の厳しい事業者が多い。また、大手事業者は傭車（下請け）比率を高める傾向にあるが、委託の運賃も大幅に減少しており、下請けの事業者は非常に厳しい経営状況になっている。このような運賃の低水準が続く状況下で、運送業本来の事業である輸送のみでは、生き残りは難しく、荷主に対する多様なサービスの提供が不可欠となっている。今後の見通しとしては、引き続き運賃は低水準であるが、インターネットによる通販の配送の伸び等により、貨物量が増加傾向になると考えている事業者もある。経費関係では、軽油の値上がりによる影響を受けている事業者が引き続き多い。また、今後排ガス規制など、環境制約への対応も大きな負担となる可能性がある。

倉庫業の動向は、対前年比、前期比ともに若干良くなってきているが、依然厳しい状況が続いている。現状では、その他の産業の急速な回復も見込めないため、来期以降もほぼ同水準で推移していくと考えられている。収益については、在庫率が低水準であることや値下げなどにより、収益の確保が厳しさを増している。また設備投資については、メンテナンスを中心とした必要最低限の投資にとどまっている。

旅客業のタクシーについては、実車率や走行距離が依然伸びない状況にある。利用者の急激な増加が見込める要因もないことから、今後も横ばいの状況で推移すると考えられている。観光タクシーについては、利用は若干ではあるが伸びており、5月の連休は利用客が増加するのではないかと期待している。

（経済政策課）

〔卸売業〕

市内の中小卸の動向は、良いところと悪いところがあり、景況感に差が出てきている。景況感が良い企業は、今回の不況期に、自社のドメインを、どこにおいて、どう独自性を出していくのかを正しく見極めて、事業として着実に実行してきた企業である。このような企業は、売上高は下がっていたとしても、安定した利益を確保している。今後も、基本的には現在の延長線上で十分に商売していけるとの見通しを明確に持つことができているようだ。

現在、中堅クラスの卸が大手との合併や吸収などによって、徐々に減少してきているため、これまで少し上位の同業者を目標としてきた中小卸にとっては、見本となる企業が日を追って少なくなってきている。中小卸にとって、ボリュームディスカウントの量販品目を扱い、IT関連や物流センターに投資することは、例えそれが可能であったとしても、中途半端なものとなる可能性が高く、大手とは勝負にならないであろうと思われる。したがって、取扱品目や販売先などで、大手とは異なった市場で生き残るしかない。しかし、今後は、大手の事業拡大や運輸関連事業者の卸分野への参入などで、競争の激化が予想される。そうした中で、中小卸のなかでも、大手と合併する動きがみられるだろう。

マーケットの潮流に自らの確に対応していくためには、経営者の舵取りと、それを実行に移せる人材とが、企業の存亡に大きな役割を果たすと思われる。また、卸の業界内に止まるのではなく、メーカーや小売とも連携して、大手が扱わないメーカーの商品と一緒にあって育成していくという視点を持って事業として取り組んでいくことも、一つの手法であろう。

（商業・サービス業課）

〔小売業〕

百貨店は、1月は、西暦2000年問題で消費者の多くが正月を自宅などで迎えたためか、福袋に長い行列ができるほど人気に殺到した。正月景気に引き続きセールを行い好調だったが、月後半にその反動が現れた。2月は、イベントセールを実施したところとしなかったところとで販売額に差が生じている。2月後

半から3月前半は寒の戻りがあり、春物の売れ行きが延びず、冬物のコート類が出る状況となった。全般にミセスファッションは好調だが、プライベートブランドを中心とする低価格衣料専門店の影響などで、ヤングファッションは客単価が低くなっている。紳士服は一復の兆しがあったが、これも低価格競争の傾向にある。昨年3月には地域振興券が発行されたが、学用品・子供用品の販売に寄与したことが改めて認識された。昨秋からMM21、東戸塚、港北ニュータウンに大型商業施設の開設が続いているため、市内の既存店では、土・日・祝日の来店客数に影響が出始めている。特に若者層や子供連れのニューファミリー層は、レジャーのついでに買物をする傾向があり、郊外のアミューズメント施設をもつ商業施設に流れている。

スーパーは、年末に西暦2000年問題の影響で好調だったためか、その反動で1月は全般に不振となった。1月、2月は暖冬のため、青果品の相場が低くめで、売上につながらなかったようだ。2月は閏日もあり、期末セールスの追い上げで一般食品の販売額は改善した。3月も引き続き販売額が改善した。しかし、全体的に惣菜は延びているものの、肉、野菜、魚のいわゆる生鮮3品が不振である。特にこのところ牛肉をはじめとする肉類の販売不振状況が続いている。営業時間の延長などで対策を講じているが、接客、品揃えなどの基本の店舗展開を見直し、売上につながる対策をしていくことが大切となるだろう。

紳士服専門店は、1月は、客数が年末より悪化した。今年は成人式が早くなったので、月前半の売上は好調だったが、成人式が終わると低調となった。1、2月は暖冬で冬物コートの売上は少なかったものの、カシミアなどの高価格のコートは好調であった。2月は、新卒者のリクルート衣料が早くでたため、販売額増につながったようだ。しかし、その分3月が落ち込んでしまった。昨年秋から客数は延びていないが、ネクタイ、靴、鞆等をスーツと合わせてセット販売しているため、買い上げ点数が延びている。3月中旬にエコスピリットスーツ（ウール100%だが自宅で洗濯でき、通気性を向上させた環境にやさしい商品）を提案したが、今後もこのような、製品開発をこころがけていくとのことだった。

商店街は、クレジットカードの販売を見ると、12月から前年対比の減少幅が小さくなっており、3月は横ばいの状況となっている。チャージセールは例年に比べて客数が少ないようで、客単価も減少傾向にある。

（商業・サービス業課）

〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、企業のリストラも一段落し需要も安定してきていることから、空室率を見ると関内地区、横浜駅周辺、新横浜で各地区とも高止まりつつある。しかし、賃料は下げ気味である。一方、MM地区は、他の地区と異なり健闘している。IT関連、アウトソーシング関連企業の進出もあり、ビル仕様によっては安定的な顧客を確保している例もあるが、今後金融統合の影響の行方が危惧されている。古いテナントビルのオーナーは、賃料値下げ要求と採算ベースの拮抗に苦慮しているようだ。

店舗の賃貸しでは、新しい装いの拠点が次々と開業し、それぞれ一時的に広域的な集客を得ているが、客足の安定性を欠いている。また消費の低迷もあり、新たなパイの拡大というよりはむしろシェア争いに変わり、今後ますます差別化と販促努力が必要となっている。

住宅部門では、今回調査した企業は99年度の業績目標を1割上回るなど、好調さを継続させている。しかし、まだ表面化していないが、リストラを含め、買い換え需要の減退が懸念されている。また、中古物件は依然流通が悪いようだ。

（経済政策課）

〔情報サービス〕

市内の情報サービス業の景況は、業種にもよるが、前回調査時と同様に、他業界に比べれば良い状態にあると言える。日本経済牽引の柱はIT産業であるという社会的な認識が定着した昨今、産業界の情報化関連分野への投資は堅調である。産業界は、グローバル化としてのITへの対応について、敏感に見極めているようだ。

このような大きな流れの中で、システム技術者には、以前にも増して高い能力が要求されており、業界では求職者は多い。しかし、雇用側の求める水準に達している人材を見つけるのは困難な状態である。

また、今回の調査では、大きな設備投資など大幅な事業拡大を計画している企業はなかった。

(経済政策課)

〔レジャー・施設関連〕

レジャー施設客は、みなとみらい21地区では増加、新横浜地区はほぼ前年同期並、山下・関内地区、金沢地区は減少傾向が続いている。山下・関内地区については、減少幅が小さくなっており、下げ止まりを感じられるようになってきた。

最近の傾向どおり、「見るだけ」の展示型施設は軒並み苦戦しており、「買う・体験できる」タイプの施設に人気が集まっている。

施設では、集客を図るため、新規テナントの導入や特色あるイベントなどを企画して、テレビ・雑誌等に取り上げられるようにしたり、映画・ドラマなどの撮影に使用してもらうなど、マスメディアへの露出によるPRにも力を入れることが必要であると考えている。

コンベンション施設では、一般的に規模を縮小した催事が多くなっているが、分野的に見ると企業インセンティブやコンサートなどの興行が増加傾向にあり、今後はこれらの誘致にも積極的に取り組むことが考えられている。

(観光コンベンション課)

〔貿易関連〕

環境保全と健康志向型商品を取り扱っている企業では、綿屑、雑草を原料として作られたスポンジをアメリカで製造し、日本に輸入していたが、これまで円安による為替差損のため十分な利益が上がっていなかった。このため、最近注目を集めているシックハウス症候群対策として開発されている内装材(原料はホタテの貝殻と朮殻)の輸出に乗り出し、為替リスクを最小限にとどめようとしている。

パソコン周辺機器等電子部品を取り扱っている企業では、製造をすべてアウトソーシング化し、不況のために落ち込んだ大企業からの受注に対応しているようである。

主にぬいぐるみを製造・卸売りしている企業では、ある特定の卸し先に依存せず、得意先をたくさん持つことによりリスクを分散し、好景気を維持している。

(国際経済課)